

第60期

# 中間事業レポート

IRハンドブック

平成18年10月1日～

平成19年3月31日



代表取締役社長  
吉川 俊雄

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。また、日ごろのご支援に対し厚く御礼申し上げます。当中間期における日本経済は堅調な推移をみせる一方で、原油・素材価格の高騰、米国の景気減速懸念など不安材料があり、予断を許さぬ状況です。このような状況下において、当社グループは中期経営計画による組織変革の醸成を進め、当中間期において増収増益を達成することができました。中間配当金は経営成績を勘案し、日頃のご支援に報いるため、1株につき50銭増配し9円とさせていただきます。今後とも、一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## トップが語る“ヨコレイの今”

### 「ボトムアップ型経営を浸透させ、名実ともに

#### ——まずは、上半期を振り返り、取り組みと業績についてお聞かせください。

当中間期は、引き続き中期経営計画の目標達成に努めた結果、4年連続で売上、利益ともに過去最高水準を達成することができました。

食品販売事業では畜産品において、鳥インフルエンザや米国産牛肉の輸入問題など厳しい環境が続いていることを受け、前年並みの伸び率を予測していましたが、現場の社員が市場環境やタイミングを見計らい行動したことが奏功し、増収増益となりました。

冷蔵倉庫事業は、前年下半年より搬入量が減少傾向にあり、在庫、回転率も低下するなど楽観できない環境にありました。初期費用も大きく見込んでいましたが、新增設事業所の軌道化が予想以上に早く進んだことやコストを圧縮することができ増益となりました。

全体として、中間期終了時点では良いところに着地できたものと考えています。

#### ——当中間期終了が、ちょうど中期経営計画の折り返し地点となりますが、振り返っていかがですか。

前期末にもご報告しましたとおり、中期経営計画の初年度ですでに売上高目標を達成することができました。利益面は最終目標に達していませんが、全体的に計画どおり順調に推移しています。

今回の中期経営計画は、食品販売事業と冷蔵倉庫事業、それぞれの部門において、事業基盤を広げ増収増益基調にして



## 「誇れる企業へ進化します。」

代表取締役社長 吉川 俊雄

いくための戦略を検討し、3年後に達成する数字を決めるという現場の意見を取り入れたボトムアップ型を採用しており、本社が作って現場に下ろすトップダウン型でないところが大きな特徴です。それにより、現場の社員が自分たちの仕事に明確な目的意識を持ち、課題に対し、各部門で積極的に取り組み始めています。

食品販売事業においては、NO.1商材を作るために各セクションでの取り組みを強化しています。冷蔵倉庫事業においては、保管事業のほか、運送等も含めたトータル物流を視野に入れた事業展開を自分たちで考え提案する風土が出来上がりつつあり、社員意識の高まりを強く感じています。

私は、全国の各事業所を年に一度は視察に回って、社長懇談会を開催していますが、毎年継続して行っていると社員の気持ちや現場の雰囲気、昨年と今年の違いなどがよくわかるようになります。こうした変化を掴み取るのは、トップとして

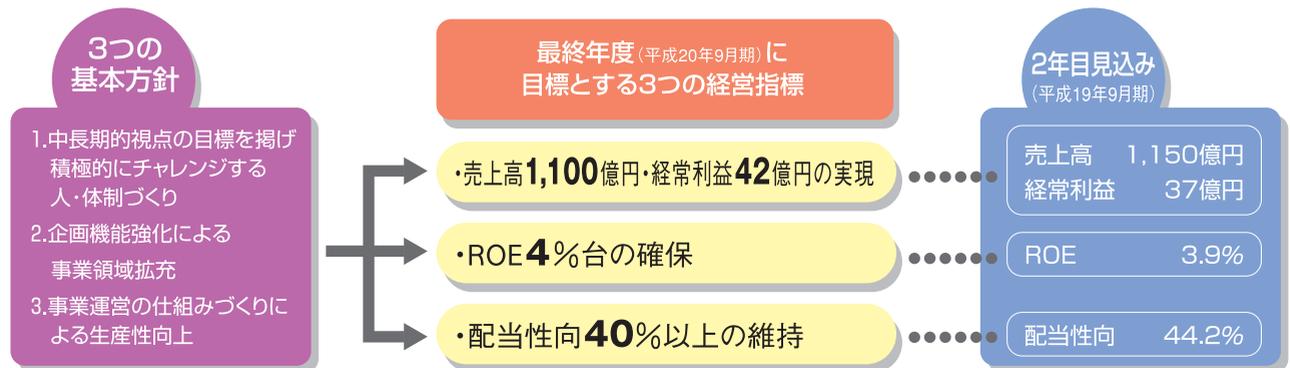
非常に大切なことと思っています。

人材教育についても、管理部門主催で行う全社共通の教育のほか、各部門に必要な教育を始めました。上から与えられたことをただ行うだけでは、成長も進歩もありません。自分たちで作った目標の達成を目指し、現場レベルで動き出したことは数値目標達成以上にプラスなことだと思います。中期経営計画の一年半を経た今、大きな手ごたえを実感しています。

### ——これから、中期経営計画の後半戦となりますが、展望をお聞かせください。

この一年半で、各部門の提案が具現化してきましたので、これからはいよいよ最終目標に向かって実現化させていく重要な時期です。数字のことばかり考えて突っ走るのもよくないので、社員の積極性を失わせない程度に手綱を引き、軌道

#### ■中期経営計画の進捗状況（単体）



修正することも必要です。ようやく出てきた芽を3年目に向けて伸ばし、着実に実をつけていくのが、私をはじめ上に立つ者の役目だと思っています。

### ——ここ数年、積極的に設備投資を行っています、状況はいかがでしょう。

昨年10月に「都城物流センター第2号倉庫」、今年3月に「横浜物流センター」がオープンし、ともに順調な稼働状況にあります。

都城物流センターのある都城市周辺は、保管物流施設があまりなかったため、オープンと同時に満庫状態という好スタートを切り、初年度黒字化を達成しています。これまで福岡、熊本、鹿児島などへ運んでいた物流コストを大幅に削減できるとあって周辺のお客様に大変喜ばれています。

横浜物流センターも東京に近く、アクセスの良さが好評です。設備面では、新たにワイドスパン工法という特殊建築を採用し、太いピアノ鋼線を梁から梁へと渡してプラットホー

ム中央の柱をなくし広々とした構内空間を実現しました。これは、構内をフォークリフトで走る際、柱が邪魔だという現場からの要望を取り入れたもので、非常に使いやすくと好評です。多層階の冷蔵倉庫でプラットホームの柱と柱の距離が16mもある建物は日本でも初めてだそうです。

このほか、4月19日には鳥栖物流センターが起工式を行い、8月には「加須第二物流センター」がオープンを控えています。また、十勝物流センターの隣接地を取得し、6月に十勝第二物流センターの新設着工を予定しています。現在計画中の設備投資は以上です。

物流センターを効率良く稼働させるには、やはり立地条件とアクセスの良さが第一条件になります。地方にはまだまだ



### 建設中の新たな設備

#### ■鳥栖物流センター（仮称）（平成20年6月稼働予定）



構造規模：鉄筋コンクリート造3階建  
敷地面積：12,650㎡  
延床面積：16,970㎡  
冷蔵保管収容能力：22,000t  
所在地：佐賀県鳥栖市

#### ■十勝第二物流センター（仮称）（平成20年7月稼働予定）



構造規模：鉄筋コンクリート造3階建  
敷地面積：10,744㎡  
延床面積：16,204㎡  
冷蔵保管収容能力：20,000t  
所在地：北海道芽室町



保管物流施設が充実しているとはいえない地域が多くありますが、今後求められる物流ポイントはどこなのか、世の中の動きを良く見極め、最適地を見つけた上での設備投資計画を立てています。

### ——環境への取り組みについてお聞かせください。

伊勢原物流センターから順次進めている「太陽光発電システム」の導入は鳥栖物流センターで5ヵ所目となります。10万kWhが4ヵ所に、都城には5万kWhと、あわせて45万kWhの年間発電量を持つ太陽光発電システムが設置されることになります。今後も環境問題対策の一環として、設置条件を満たすところには導入を続けていく方針です。

またオゾン層破壊の恐れのあるフロンを使用しない、脱フロン化対策にも積極的に取り組んでいます。新增設冷蔵倉庫には自然冷媒のアンモニアを使用しているほか、鳥栖物流センターでは、フロンを使用しない防熱材の採用を決めました。これはポリスチレンフォームと呼ばれる、ポリスチレン樹脂に炭化水素や代替フロンなどの発泡剤を加え押出成形するもので、脱フロン化対策に貢献できるものと期待しています。このように素材自体を変えていく新たな試みにも積極的に取り組んでいます。

また、建設中の鳥栖物流センターでは全館において、マイナス25度の環境でも使用可能な蛍光灯を採用しました。電力の削減だけでなく、明るい環境で作業ができるため、作業効率の向上、作業の安全にも繋がるものと考えています。

太陽光発電、脱フロン化対策、電気の省エネと、これらすべてイニシャルコストがかかるものですが、環境問題に真剣に取り組む以上、これから何十年か先をも視野に入れ、コストの先にあるものについても考えなければなりません。それらも含めて事業収益を上げていく必要があると考え、今後も

可能な限り環境仕様への切り替えを検討し、積極的に取り組んでまいります。

### ——最後に株主様へのメッセージをお願いします。

来期は、創業60周年であり、中期経営計画の最終年度でもある節目の年です。大きな節目を迎えるにあたり、目標の達成に向け、着実に体制が整いつつあります。業績面だけではなく、社会から信頼される大人の企業として恥ずかしくないよう内面の充実もしっかり図り、名実ともに60歳になれるよう全社一丸となって邁進してまいります。

また、当社では、株主の皆さまに対する利益還元を重要施策と考え、中期経営計画の中でも、配当性向40%以上を維持すること、最終年度には1株あたり20円の配当を目標に掲げていますので、できるだけ株主様の期待に応えられるよう、前向きに対応していきたいと考えております。そのためには、やはり本業に徹して業務を拡大発展させ、着実に利益をあげていくことが重要です。今後も顧客重視の姿勢を基本とし、企業価値向上を目指した経営努力を続けてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。



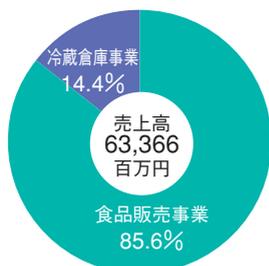
## 営業概況

### ● 当中間期の概況

当社グループは、平成17年11月に発表いたしました中期経営計画（3カ年）の事業方針に基づき、冷蔵倉庫、食品販売の両事業とも顧客の求める商品・サービスの提供や新たな需要の開拓など積極的な営業活動に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は63,384百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は2,349百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益は2,486百万円（前年同期比6.6%増）となりました。過年度固定資産税還付金150百万円等、合計159百万円を特別利益に計上し、また関係会社に係る株式評価損76百万円、貸倒引当金繰入額23百万円及び子会社に係る持分変動損36百万円等、合計149百万円を特別損失に計上いたしました結果、中間純利益は1,354百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

### ● 事業別売上高の内訳



(注) その他事業収入18百万円を除く

〈参考〉

前中間期	事業別売上構成比
売上高	58,620百万円
(注) その他事業収入18百万円を除く	
食品販売事業	84.4%
冷蔵倉庫事業	15.6%

### 冷蔵倉庫事業

当中間期末の国内冷蔵設備保管収容能力は、平成18年10月稼働の都城物流センター第2号倉庫の増設と、平成19年3月稼働の横浜物流センターの新設により647千トンとなりました。厳しい事業環境のもと、地域に密着した集荷活動に努め、貨物構成の見直しを引き続き実施いたしました。国内入庫取扱数量は、前年同期に比べて4.2%減少の997千トンとなり、保管在庫量も3.5%減少いたしました。一方、効率的な在庫量での運営によるコスト削減と料金単価の改善により利益率は向上いたしました。また、海外連結子会社でありますタイコレイ株式会社は、外部環境の改善や営業努力により前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は9,102百万円、営業利益は2,312百万円となりました。

### 食品販売事業

全般に販売環境の厳しい中、食品販売事業では当期の事業目標といたしまして、利益率の向上等取引内容の改善を目指しておりますが、引き続き水産品・畜産品とも取り扱いが順調に推移いたしました。水産品では海老・サケ等主力商材の取り扱いが増加し、畜産品では、再開された米国産牛肉の輸入が本格化に至らない状況から、豚肉に対する代替需要が引き続き旺盛でありました。また、利益率につきましても、若干改善することができました。

以上の結果、売上高は54,263百万円となり、営業利益は774百万円となりました。

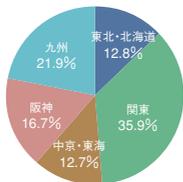


## <国内>

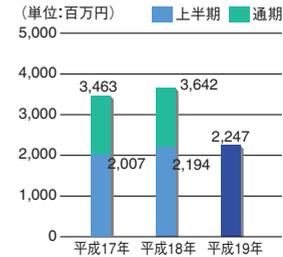
### ●売上高



### ●エリア別売上構成比



### ●営業利益



#### <参考>

前中間期 エリア別売上構成比

東北・北海道	13.3%
関東	35.0%
中京・東海	12.4%
阪神	18.1%
九州	21.2%

## ● 通期の見通し

今後の国内の景気見通しにつきましては着実な回復基調にあるものと思われませんが、食品関連業界におきましては依然として厳しい事業環境が続くものと考えております。こうした中、当社グループでは顧客ニーズと商機を的確にとらえた商品とサービスの提供により、一層の収益向上、企業価値の向上を目指して展開いたします。

新規設備投資につきましては、加須第二物流センター（冷蔵保管収容能力：約22,000トン）が平成19年8月の完成稼働を目指して建設中であります。首都圏広域ネットワークの強化により、地元顧客や食品関連物流企業からの需要にお応えいたします。また、既設の鳥栖工場が庫腹不足であることから建設を決定いたしました鳥栖物流センター（仮称、冷蔵保管収容能力：約22,000トン）は、平成19年4月建設工事に着手し、平成20年5月の完成に向け建設中であります。農・畜産品の保管物流基地として重要な役割が期待されます。さらに、平成13年に稼働いたしました十勝物流センターは、農・畜産物の主要産地に立地いたしますことから地元顧客や食品関連企業からの需要が拡大し、現有設備ではスペース不足の状況であることから、隣接して建設用地を取得し、新たな物流センターを建設いたします。この十勝第二物流センター（仮称）は、冷蔵保管収容能力約20,000トンを予定しており、平成20年7月に完成稼働する計画であります。当期の業績見通しにつきましては、

売上高	115,410百万円
営業利益	3,615百万円
経常利益	3,750百万円
当期純利益	2,120百万円
1株当たり当期純利益	40円87銭

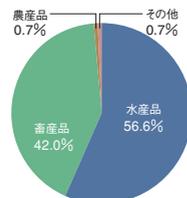
を見込んでおります。

## <国内>

### ●売上高



### ●品目別売上構成比



### ●営業利益



#### <参考>

前中間期 品目別売上構成比

水産品	53.8%
畜産品	44.7%
農産品	0.6%
その他	0.9%

## 中間連結財務諸表(要約)

### ●中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	第60期中間期 平成19年 3月31日現在	第59期中間期 平成18年 3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	30,230	23,693
固定資産	49,153	45,546
有形固定資産	41,779	38,498
無形固定資産	1,805	1,792
投資その他の資産	5,568	5,255
資産合計	79,384	69,239
<b>負債の部</b>		
流動負債	22,119	14,604
固定負債	1,546	1,795
負債合計	23,666	16,400
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	—	72
<b>資本の部</b>		
資本金	—	10,272
資本剰余金	—	10,316
利益剰余金	—	31,284
その他有価証券評価差額金	—	1,392
為替換算調整勘定	—	△109
自己株式	—	△389
資本合計	—	52,766
負債、少数株主持分及び資本合計	—	69,239
<b>純資産の部</b>		
株主資本	54,342	—
資本金	11,065	—
資本剰余金	11,109	—
利益剰余金	32,597	—
自己株式	△430	—
評価・換算差額等	1,060	—
その他有価証券評価差額金	1,114	—
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△54	—
少数株主持分	315	—
純資産合計	55,717	—
負債及び純資産合計	79,384	—

Check point!

### ●中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	第60期中間期 平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで	第59期中間期 平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	63,384	58,638
売上原価	58,311	53,926
売上総利益	5,072	4,712
販売費及び一般管理費	2,723	2,468
営業利益	2,349	2,243
営業外収益	155	114
営業外費用	17	24
経常利益	2,486	2,333
特別利益	159	118
特別損失	149	222
税金等調整前中間純利益	2,497	2,229
法人税、住民税及び事業税	1,029	872
法人税等調整額	92	144
少数株主利益	20	12
中間純利益	1,354	1,199

### ●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期別 科目	第60期中間期 平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで	第59期中間期 平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△156	1,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,644	△4,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,735	△481
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	7
現金及び現金同等物の増減額	941	△3,275
現金及び現金同等物の期首残高	2,822	4,125
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,763	850

Check point!

#### 固定資産

都城物流センター第2号倉庫増設……………1,700百万円  
 横浜物流センター新設……………4,046百万円  
 加須第二物流センター新設……………1,592百万円



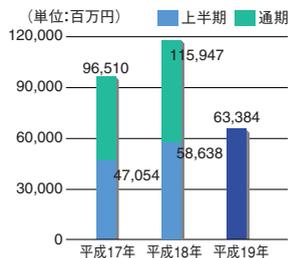
## ●中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

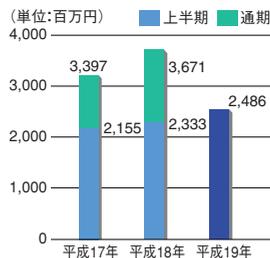
	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延税金資産	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高	10,461	10,505	31,668	△408	52,226	1,144	0	△95	1,049	80	53,356
中間連結会計期間中の変動額											
転換社債の転換による新株の発行	603	603			1,207				—		1,207
剰余金の配当			△424		△424				—		△424
中間純利益			1,354		1,354				—		1,354
自己株式の取得				△21	△21				—		△21
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—	△29	△0	40	10	234	245
中間連結会計期間中の変動額合計	603	603	929	△21	2,115	△29	△0	40	10	234	2,361
平成19年3月31日残高	11,065	11,109	32,597	△430	54,342	1,114	0	△54	1,060	315	55,717

## 主な経営指標の推移

### ●売上高の推移



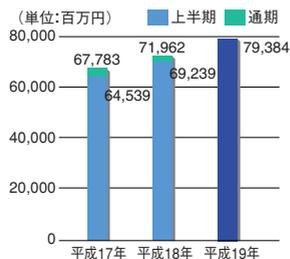
### ●経常利益の推移



### ●中間(当期)純利益の推移



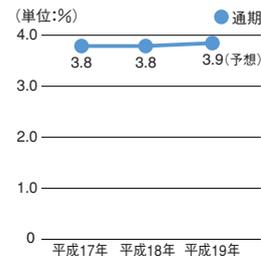
### ●総資産の推移



### ●純資産の推移



### ●ROEの推移



## ヨコレイくんが行く! 倉庫の中を探検 VOL. 3

### ● 倉庫内部編(1)



食品を生産現場から家庭の食卓へ安全にお届けするために、「保管」という面での倉庫は、絶対になくはならない存在。倉庫の外観は見ることも、その中までは、普段の生活ではなかなかお目にかかれない。一体、倉庫の中はどうなっているのか？ 今回ははいよいよ冷凍倉庫内に足をふみ入れた！



プラットフォームでのチェックを終えた貨物は、垂直搬送機でそれぞれ最適な温度帯の保管室（冷凍・冷蔵・定温・常温）に運ばれる。

4つの温度帯の中で最も興味を引かれたのは、やはり-25℃の世界が広がる冷凍室。一大決心のもと、防寒具を身につけ、ピシヤリと閉ざされた扉を開けて入る。そこは倉庫のイメージとして持っていた薄暗さとは異なり、明るい世界が待っていた。しかし、実際にはメモ書きのために持ち込んだボールペンのインクが程なく固まり書けなくなってしまうような“非日常”の空間だった。



さらに中に突き進んでいく。先にちょこっと見た冷蔵室（-5℃）のようにダクトから吹き出す冷気の音が全くしない、静寂の世界であることにまず驚く。そして天井を見上げると、ステンレス製のエアダクトの代わりにアルミニウムのパイプが張り巡らされていることに気がついた。「これがヨコレイの冷凍室の特長である天井ヘアピンコイル冷却方式か。ユニットクーラー方式



のように風のあたり方による保管室内の温度ムラがなく、貨物に直接冷気があたらないため乾燥や冷凍焼け、色あせ、味落ち等の品質低下を防ぐことができるんだな。」  
「だから、魚介類の長期保管の効果が抜群なのか。」

もしかしたら昼に食べた美味しい味噌煮のサバは、ここに保管されていたものかもしれない。

ここから出て仕分けされた食材は、関東一円、そして全国へと運ばれる。安全、安心、美味しさにこだわったその食材は、今日も皆さんの食卓にあがっているに違いない。

次回は上の階に、移動ラックを見に行こう！



ヨコレイでは、時代の要請、お客様のご要望にお応えし、最新の設備を積極的に導入しています。また、環境にやさしい太陽光発電設備や自然冷媒の使用などにも取り組んでいます。



# 会社概要／株式の状況

(平成19年3月31日現在)

## 会社概要

会社名	横浜冷凍株式会社
本社所在地	〒220-0022 横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階 TEL:045-326-1010(代表) FAX:045-326-1145
設立	昭和23年5月13日
資本金	11,065,926,625円
従業員数	837名
業務内容	1.冷蔵倉庫業並びに普通倉庫業 2.水産品の加工、販売並びに輸出入 3.農畜産物の加工、販売並びに輸出入 4.不動産賃貸業 5.貨物運送取扱事業並びに貨物自動車運送事業 6.食堂及び喫茶店の経営並びに飲食物の販売 7.その他前各号に付帯関連する一切の事業 (定款における事業目的)

## 役員および執行役員

代表取締役社長	吉川俊雄	常勤監査役	佐々木美穂
専務取締役	吉橋伊知男	常勤監査役	東根憲一
常務取締役	小林健次	監査役	久米信介
常務取締役	八田保	監査役	大田正
取締役	水野隆明	執行役員	三井次信
取締役	藤田裕澄	執行役員	井上祐司
取締役	飯島敏正	執行役員	岩渕文雄
取締役	西山敏彦	執行役員	須藤正己
取締役	安富明文		

## 株式の状況

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	52,450,969株
株主数	11,543名

### ●大株主(上位10名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,294	8.28
第一生命保険相互会社	3,107	5.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,236	4.31
株式会社横浜銀行	2,176	4.20
農林中央金庫	1,473	2.84
株式会社八丁幸	1,411	2.72
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,038	2.00
株式会社サカタのタネ	1,022	1.97
横浜振興株式会社	892	1.72
横浜冷凍従業員持株会	851	1.64

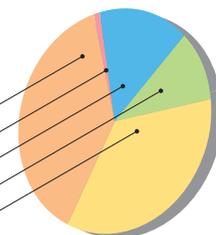
(注)出資比率は自己株式(576,884株)を控除して計算しております。

(注)上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,294千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,236千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,038千株

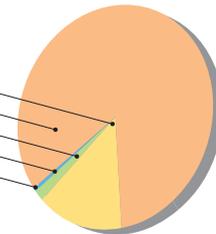
### ●所有者別分布状況

金融機関	20,108千株	38.34%
証券会社	539千株	1.03%
その他の国内法人	8,021千株	15.29%
外国法人・外国人	5,558千株	10.60%
個人・その他	18,223千株	34.74%



### ●所有株式数別株主分布状況

1,000株未満	1,670名	14.47%
1,000～9,999株	9,609名	83.25%
10,000～99,999株	199名	1.72%
100,000～999,999株	57名	0.49%
1,000,000株以上	8名	0.07%



## 株主メモ

事業年度	10月1日より翌年9月30日まで
定時株主総会	12月
基準日	定時株主総会の議決権 9月30日 剰余金の期末配当 9月30日 剰余金の中間配当 3月31日
公告の方法	電子公告 ※電子公告は当社ホームページに掲載いたします。 なお、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。 <a href="http://www.yokorei.co.jp/kessan.html">http://www.yokorei.co.jp/kessan.html</a>
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所(第1部)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711(フリーダイヤル)

### 株式の相続手続

依頼書を請求したい  
のですが？

### 住所

変更をしたい  
のですが？

### 配当金の

振込指定先を変更  
したいのですが？



### 単元未満株式

買取請求に  
必要な用紙が  
欲しいのですが？



このような時は、  
株主名簿管理人のフリーダイヤル  
**☎0120-232-711**で  
承っております。  
(24時間自動音声応答  
0120-244-479)

## IRサイトのご紹介

[http://www.yokorei.co.jp/index\\_IR.html](http://www.yokorei.co.jp/index_IR.html)

当社は、ホームページを重要な情報発信源の一つと認識しており、投資家の皆様の理解を助ける  
と判断した情報は、随時ホームページに掲載しております。ぜひ、ご活用ください。

●投資家の皆様へ ●株価情報 ●決算短信 ●IRライブラリ ●IRスケジュール ●会社情報 ●株主優待 など  
なお、会社案内、採用情報等につきましては<http://www.yokorei.co.jp/>(メインHP)に掲載しております。



横浜冷凍株式会社

〒220-0022 横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階

<http://www.yokorei.co.jp/>



この事業レポートは、環境負荷低減のため「古紙100%再生紙」  
「VOC(揮発性有機化合物)ゼロの100%植物油インキ」を使用しています。